

会報

2024年7月 NO.141

■第35回通常総会を開催	1
■会員の決算状況（2024年3月期）について	5
■世界の金融先物取引関連トピックス（2024年4月～2024年6月）	17

■第35回通常総会を開催

本協会の第35回通常総会が2024年6月25日、KKRホテル東京において開催され、次の議案について、いずれも原案のとおり可決承認されました。

第1号議案 定款の一部変更の件

第2号議案 2023年度事業報告及び決算の件

第3号議案 役員を選任の件

第4号議案 第35回通常総会議事録署名人2名選任の件

本通常総会では、来賓として金融庁より伊藤監督局長に出席を賜り、ご挨拶をいただきました。

なお、通常総会の終了後に同日開催された理事会において、会長、副会長及び専務理事の互選を行い、会長に福留 朗裕理事（株式会社三井住友銀行 頭取 CEO）、副会長に荻野 明彦理事（大和証券株式会社 代表取締役社長）、専務理事に山崎 晃義理事が選定されました。



2024年度の本協会の役員は、2024年6月25日に開催された通常総会での選任により次のとおりとなりました。

2024年度役員

(2024年6月25日現在)

一般社団法人 金融先物取引業協会

理事（会 長）	福留 朗裕	株式会社三井住友銀行	頭取 CEO
理事（副会長）	荻野 明彦	大和証券株式会社	代表取締役社長
理事	半沢 淳一	株式会社三菱UFJ銀行	頭取
理事	村上 英之	株式会社西日本シティ銀行	取締役頭取
理事	大山 一也	三井住友信託銀行株式会社	取締役社長
理事	高島 秀行	GMOクリック証券株式会社	代表取締役社長
理事	宮下 俊郎	セントラル短資FX株式会社	代表取締役社長
理事	竹内 淳	株式会社外為どっとコム	代表取締役社長
理事	野市 裕作	ヒロセ通商株式会社	代表取締役社長
理事	藤田 行生	SBI FXトレード株式会社	代表取締役社長
理事（専務理事）	山崎 晃義		
監事	照内 太郎	公益財団法人 金融情報システムセンター	常務理事

(会員代表者については会長、副会長、専務理事及び監事を除き会員番号順、敬称略。役職名は会員届による。)

2024年度の本協会の業務委員会委員、同部会員及び自主規制委員会委員、同部会員は次のとおりとなりました。

(2024年6月25日現在)

一般社団法人 金融先物取引業協会

<業務委員会>

(委員長)

株式会社三井住友銀行 執行役員市場営業統括部長 石橋 優

(副委員長)

大和証券株式会社 執行役員 田口 宏一

株式会社三菱UFJ銀行 専務執行役員 関 浩之

株式会社西日本シティ銀行 取締役専務執行役員 栗原 毅

三井住友信託銀行株式会社 常務執行役員 田尾 真一

GMOクリック証券株式会社 常務取締役 山本 樹

セントラル短資FX株式会社 常務取締役 伊藤 雅博

株式会社外為どっとコム 管理本部長 加藤 耕一

ヒロセ通商株式会社 専務取締役 衣川 貴裕

SBI FXトレード株式会社 取締役 船木 孝規

協会 専務理事 山崎 晃義

<業務部会>

(部会長)

株式会社三井住友銀行 市場営業統括部上席推進役 後藤 拓

(副部会長)

大和証券株式会社 ウェルスマネジメント企画部 副部長 佐野 琢磨

株式会社三菱UFJ銀行 市場企画部次長 後藤 英資

株式会社西日本シティ銀行 国際部部長 豊住 慎一

三井住友信託銀行株式会社 マーケット企画部業務チーム長 伊藤 真也

GMOクリック証券株式会社 コンプライアンス部部長 蓮井 貴之

セントラル短資FX株式会社 リスク管理室長 村瀬 智恵子

株式会社外為どっとコム コンプライアンス部副部長 畑 信治

ヒロセ通商株式会社 専務取締役 衣川 貴裕

SBI FXトレード株式会社 審査・コンプライアンス部部長 田口 晋次

協会 統括役(事務局長) 小堀 敏久

<自主規制委員会>

(委員長)

株式会社三菱UFJ銀行	専務執行役員	関 浩之
(副委員長)		
野村證券株式会社	代表取締役常務	水野 晋一
(副委員長)		
株式会社マネーパートナーズ	代表取締役社長	福島 秀治
株式会社西日本シティ銀行	取締役専務執行役員	栗原 毅
三井住友信託銀行株式会社	常務執行役員	田尾 真一
シティグループ証券株式会社	外国為替本部長兼金利営業統括部長	星野 昭
楽天証券株式会社	上級執行役員FX・CFD事業本部長	原田 雄一郎
トレイダーズ証券株式会社	執行役員	南條 巧
マネックス証券株式会社	執行役員	牧 力爾
auカブコム証券株式会社	専務執行役員*	伊部 隆宏
岡三証券株式会社	岡三オンラインカンパニー長	山田 博文
明治大学	専門職大学院会計専門職研究科教授	弥永 真生
早稲田大学	法学学術院教授	小出 篤
協会	専務理事	山崎 晃義

※auカブコム証券株式会社の伊部 隆宏委員は、2024年6月26日付で同社の取締役専務執行役員に就任いたしました。

<自主規制部会>

(部会長)

株式会社三菱UFJ銀行	市場企画部次長	後藤 英資
(副部会長)		
野村證券株式会社	コンプライアンス企画部商品管理グループ長	来村 宗紀
(副部会長)		
株式会社マネーパートナーズ	取締役CFO兼管理部長	宇留野 真澄
株式会社西日本シティ銀行	国際部部長	豊住 慎一
三井住友信託銀行株式会社	マーケット企画部業務チーム長	伊藤 真也
シティグループ証券株式会社	外国為替営業部長	江副 友亮
楽天証券株式会社	FX・CFD業務管理室マネージャー	中島 章宏
トレイダーズ証券株式会社	コンプライアンス統括部長	佐藤 聡
マネックス証券株式会社	リスク・マネジメント部マネージャー	本郷 絢也
auカブコム証券株式会社	コンプライアンス・リスク管理部副部長	菅沼 丈博
岡三証券株式会社	オンラインプロダクト事業部長	鈴木 秀敏
明治大学	専門職大学院会計専門職研究科教授	弥永 真生
早稲田大学	法学学術院教授	小出 篤
協会	統括役(事務局長)	小堀 敏久

(委員長、副委員長、部会長、副部会長を除き会員番号順、敬称略。役職名は会員届による。)

会員の決算状況（2024年3月期）について

調査部

本協会では、年2回、登録金融機関及び第二種金融商品取引業者を除く会員の決算（本決算及び中間決算）情報の一部を集計し公表を行っており、今回の結果は以下のとおりである。

[要約]

- ・集計対象会員全体の当期純損益合計額は596,977百万円（前年同期比85.21%増）となった。
- ・金融先物取引専門業者の当期純損益合計額は8,388百万円（前年同期比25.47%減）となり、12社（前年同期は15社）が当期純利益を計上した。
- ・集計対象会員における自己資本規制比率の単純平均値は498.02%（前年同期比7.94%減）、金融先物取引専門業者における自己資本規制比率の単純平均値は744.56%（同0.38%増）となった。
- ・集計対象会員全体の純財産額合計は6,953,381百万円（前年同期比10.53%増）、金融先物取引専門業者の純財産額合計は74,362百万円（同4.02%減）となった。

はじめに

(1) 本記載における定義等

本協会の会員を金融商品取引業者として登録されており、日本証券業協会の協会員である会社、日本商品先物取引協会の会員である会社及び日本暗号資産取引業協会の会員である会社を其々、「証券会社」、「商品先物取引業者」及び「暗号資産関連デリバティブ取引業者」、上記以外の本協会が自主規制機関として所掌する金融商品取引を業として行う金融商品取引業者を「金融先物取引専門業者」として分類（ただし、当該本協会の会員（以下、「会員」という。）が本協会以外の上記の各協会に、本協会の会員になった後で新たに入会した場合や金融先物取引業務以外の業務の比重が金融先物取引を上回る状況となるなどの個別の理由が考えられる場合には、当該会員の分類を変更することがある。）し捉えることとする。なお、2024年3月期（当期）の報告につき、上記の分類を2023年3月期（前期）より変更した会員はない。

2024年3月期（当期）とは、2023年4月～2024年3月迄の期間（事業年度（2023年度）を2023年4月～2024年3月迄としていることと同義である。）のことであり、2023年3月期（前期）とは、これを1ヵ年遡った同期間をいう。ただし、2014（平成26）年金融商品取引法の改正により、第一種金融商品取引業者の事業年度について、各月の初日のうち当該金融商品取引業者の選択する日から起算して一年を経過する日までとする（当該改正前は第一種金融商品取引業者の事業年度は4月1日から起算して一年を経過する日であった。）こととなっている。（以下、「2014（平成26）年金融商品取引法の改正による事業年度規制の見直し」という。）これに伴い4月1日から起算して一年を経過する日以外の期間を事業年度の期間とする金融商品取引業者については、2024年3月期（当期）に相当する期（同一の事業年度となるもの）をいうこととする。

(2) 集計対象とする決算情報

本協会の会員である第一種金融商品取引業者が金融庁長官・財務（支）局長宛に提出を行った決算状況表の写しを本協会へ提出しており、この提出書面の記載内容のうち、2024年3月期（前（1）の下段に記載した法改正に伴い4月1日から起算して一年を経過する日以外の期間を事業年度として採用する金融商品取引業者については、2024年3月期（当期）に相当する期（同一の事業年度となるもの）をいう。以下同じ。）及び2023年3月期における「1. 経理の状況」の各科目の数値等を基に集計をした。ただし、会員において各科目の数値等の算出が困難な場合等、何らかの理由により各科目における数値等が得られない場合は、その数値等は当該集計結果に含まない等の合理的な集計処理を行っている*。

なお、会員資格を喪失した会員についても、上記に記載した提出がなされた会員は集計対象会員に含むこととし、また、事業年度の起算日を移行した会員で本協会への2024年3月期（当期）の提出が、2024年5月末日を超える会員（2023年3月期（前期）については、2024年3月期（当期）の同時期と読み替えて適用し、2023年5月末日を超える会員をいう。）及び本集計につき、2024年3月期（当期）においては本協会に新規加入した会員であるものの金融商品取引を行うといった実質的な金融商品取引業の登録業務を2024年3月末日時点で開始していないとみなして判断できる会員（2023年3月期（前期）においては本協会に新規加入した会員であるものの金融商品取引を行うといった実質的な金融商品取引業の登録業務を2023年3月末日時点で開始していないとみなして判断できる会員）で、上記に記載した提出が当期は2024年5月末日時点及び前期は2023年5月末日時点になされていない会員については集計対象には含まないこととしている。

以下の各表における割合（(A) / (B) の列）は、その項目の2023年3月期（前期）及び2024年3月期（当期）の値が同数値ならば100%とし、各割合を表記している。

*2014（平成26）年金融商品取引法の改正による事業年度規制の見直しに伴い、当期における決算状況表の作成につき、変則的な期間を採用している会員（例えば、従前の3月決算より12月決算に移行する会員が年度の起算日を移行する為、当期は2023年4月～2023年12月の9ヵ月間の変則的な期間を採用している会員をいう。）がある場合、本紙においては会員が当該変則的な期間に基づいて作成された提出内容を使用し集計している。

1. 集計対象会員全体の決算概況

(1) 集計対象会員

当期中に金融先物取引業の開始に伴い新規加入した会員、吸収合併により消滅会社となった為、退会した会員、行政処分により金商業登録取消となり本協会加入資格を喪失した会員及び決算期の変更を行った会員が生じたことにより、集計対象会員数は変わらずの計72社となり、内訳では金融先物取引専門業者は計2社減少し、証券会社、商品先物取引業者及び暗号資産デリバティブ取引業者は計2社増加した。

表1 集計対象会員数

（単位：会員（業者）数）

区分	当期（2024年3月期）	前期（2023年3月期）
集計対象会員数	72	72
金融先物取引専門業者	15	17
証券会社、商品先物取引業者及び暗号資産関連デリバティブ取引業者	57	55

(2) 損益状況

①営業損益

営業収益は4,758,336百万円（前年同期比31.12%増）となり、営業損益は、808,686百万円（同81.91%増）となった。営業損益を構成する科目の主な内訳は以下a.～d.のとおりである。

a. 受入手数料

受入手数料は、2,179,384百万円（同22.08%増）となった。

b. トレーディング損益

トレーディング損益は、791,391百万円（同7.50%減）となった。

c. 金融損益

金融収益が1,772,900百万円（同80.80%増）、金融費用が1,315,625百万円（同92.03%増）となり、この両方の科目を合計した金額（金融損益）は457,275百万円（同54.75%増）となった。

d. 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費（販管費）は、2,633,979百万円（同5.39%増）となった。

②営業外損益

営業外収益が41,500百万円（同28.22%増）、営業外費用が17,554百万円（同28.84%増）となり、この両方の科目を合計した金額（営業外損益）は23,946百万円（同27.77%増）となった。

③特別損益

特別利益は16,696百万円（同52.08%減）及び特別損失は50,027百万円（同36.68%減）となり、この両方の科目を合計した金額（特別損益）は△33,331百万円（前年同期は△44,167百万円）となった。

④当期純損益

当期純損益は596,977百万円（前年同期比85.21%増）となった。

(3) その他

①純財産額・自己資本規制比率

純財産額は6,953,381百万円（同10.53%増）、各集計対象会員の自己資本規制比率の値を合算し、集計対象会員数で除した集計対象会員の自己資本規制比率の単純平均値は498.02%（前年同期は540.98%）となった。

②常勤役員数・営業所数

常勤役員数は63,231人（前年同期比1.05%減）、営業所数は1,045カ所（同1.04%減）となった。

③口座数

開設口座数は約5,783万口座（同9.45%増）となった。

表2 決算状況総括表—全業者会員（合計）

（単位：百万円、口座：一口座、％）

区分	2024年3月期 (A)	2023年3月期 (B)	(A) / (B)
営業収益	4,758,336	3,629,036	131.12%
受入手数料	2,179,384	1,785,190	122.08%
トレーディング損益	791,391	855,559	92.50%
金融収益	1,772,900	980,604	180.80%
その他の営業収益	14,612	7,635	191.38%
金融費用	1,315,625	685,115	192.03%
純営業収益	3,442,685	2,943,901	116.94%
販売費・一般管理費	2,633,979	2,499,329	105.39%
営業損益	808,686	444,551	181.91%
営業外収益	41,500	32,366	128.22%
営業外費用	17,554	13,625	128.84%
経常損益	832,632	463,288	179.72%
特別利益	16,696	34,843	47.92%
特別損失	50,027	79,010	63.32%
税引前当期純損益	799,289	419,119	190.71%
法人税等	220,991	119,801	184.47%
法人税等調整額	△18,713	△23,037	118.77%
当期純損益	596,977	322,328	185.21%
自己資本規制比率	498.02	540.98	92.06%
純財産額	6,953,381	6,291,154	110.53%
常勤役員数	63,231	63,902	98.95%
営業所数（本店を含む）	1,045	1,056	98.96%
開設口座数	57,826,022	52,831,974	109.45%

（注）自己資本規制比率は、各報告対象会員の値を報告対象会員数で除したものである。

2. 営業収益の内訳

有価証券に関連しない受入手数料は40,530百万円（前年同期比8.23%減）となり、受取手数料に占める割合は、1.86%（前年同期は2.47%）となった。

有価証券に関連しないトレーディング損益（表4に記載している「その他のトレーディング損益の内a、b、cの合計」と同義の損益をいう。以下同じ）は631,205百万円（前年同期比56.56%増）となり、トレーディング損益に占める割合は、79.76%（前年同期は47.12%）となった。

有価証券に関連しない受取手数料及び有価証券に関連しないトレーディング損益の合計金額は、671,735百万円（前年同期は447,325百万円）となり、営業収益全体に占める割合は14.12%（同12.33%）となった。

有価証券に関連しない受取手数料及び有価証券に関連しないトレーディング損益のうち、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引の占める割合は、それぞれ、10.63%、△8.08%及び97.45%であった。

有価証券に関連しないトレーディング損益のうち店頭デリバティブ取引である外国為替証拠金取引（店頭外国為替証拠金取引）の割合は、20.32%となった。

さらにこの店頭外国為替証拠金取引の収益を100%（1）とした場合における内訳の割合は、外国為替取引が、89.28%となり、スワップポイントによる収益は10.71%となった。

当期の金融収支の内訳においては、現先取引費用が791,813百万円（前年同期比155.92%増）となった。

表3 受入手数料内訳－全業者会員（合計）

（単位：百万円、%）

区分	2024年3月期（A）	2023年3月期（B）	（A）／（B）
受入手数料	2,179,384	1,785,190	122.08%
有価証券に関連しない受入手数料	40,530	44,163	91.77%
市場デリバティブ取引	15,597	17,391	89.68%
うち清算手数料	43	232	18.53%
外国市場デリバティブ取引	368	517	71.18%
うち清算手数料	0	11	0.00%
店頭デリバティブ取引	24,565	26,255	93.56%

表4 トレーディング損益内訳－全業者会員（合計）

（単位：百万円、%）

区分	2024年3月期（A）	2023年3月期（B）	（A）／（B）
トレーディング損益	791,391	855,559	92.50%
その他のトレーディング損益の内a、b、cの合計*	631,205	403,162	156.56%
市場デリバティブ取引 a	55,792	13,813	403.91%
外国市場デリバティブ取引 b	△54,640	35,344	△154.59%
店頭デリバティブ取引 c	630,053	354,005	177.98%
外国為替証拠金取引	128,284	144,140	89.00%
うち外国為替取引	114,535	133,743	85.64%
うちスワップポイント	13,745	10,394	132.24%
通貨オプション取引	△36,691	△3,989	△719.80%

※2022年3月期までは、有価証券に関連しないトレーディング損益と同義であり、2023年3月期以降は記載科目の改訂により、トレーディング損益の内、株式等トレーディング損益及び債券等トレーディング損益以外であるトレーディング損益（「その他のトレーディング損益」という。）の内、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引、店頭デリバティブ取引を合算したものをいう。

表5 金融収支内訳－全業者会員（合計）

（単位：百万円、％）

区分	2024年3月期 (A)	2023年3月期 (B)	(A) / (B)
金融収益	1,772,900	980,604	180.80%
信用取引収益	120,186	99,021	121.37%
現先取引収益	252,516	73,623	342.99%
有価証券貸借取引収益	644,296	296,661	217.18%
受取配当金	475,811	382,695	124.33%
受取債券利子	30,896	9,693	318.75%
収益分配金	8,493	8,896	95.47%
受取利息	168,083	76,619	219.38%
その他	72,564	33,339	217.65%
金融費用	1,315,625	685,115	192.03%
信用取引費用	12,688	9,333	135.95%
現先取引費用	791,813	309,402	255.92%
有価証券貸借取引費用	260,881	217,912	119.72%
支払債券利子	32,895	13,940	235.98%
支払利息	150,926	98,894	152.61%
その他	66,371	35,583	186.52%

3. 販売費・一般管理費の内訳

販売費・一般管理費（販管費）は、2,633,979百万円（前年同期比5.39%増）となった。

販管費のうち、取引関係費は663,513百万円（同1.20%増）、人件費は889,568百万円（同8.44%増）、不動産関係費は209,496百万円（同3.20%増）及び事務費は506,544百万円（同4.90%増）であり、販管費に対する、取引関係費、人件費、不動産関係費及び事務費の占める割合は、それぞれ25.19%（前年同期は26.23%）、33.77%（同32.82%）、7.95%（同8.12%）及び19.23%（同19.32%）となった。

取引関係費のうち、旅費・交通費は15,524百万円（前年同期比23.05%増）、人件費のうち、賞与引当金繰入れは198,756百万円（同34.85%増）となった。

表6 販売費・一般管理費内訳－全業者会員（合計）

（単位：百万円、％）

区分	2024年3月期 (A)	2023年3月期 (B)	(A) / (B)
販売費・一般管理費	2,633,979	2,499,329	105.39%
取引関係費	663,513	655,677	101.20%
支払手数料	409,037	417,575	97.96%
取引所・協会費	62,737	57,036	110.00%
通信・運搬費	92,843	90,403	102.70%
旅費・交通費	15,524	12,616	123.05%
広告宣伝費	73,313	69,830	104.99%
交際費	8,482	7,008	121.03%
人件費	889,568	820,352	108.44%
役員報酬	11,346	10,750	105.54%
従業員給与	497,679	483,010	103.04%
歩合外務員報酬	1,582	1,191	132.83%
その他の報酬・給与	40,191	39,552	101.62%
退職金	4,116	3,205	128.42%
福利厚生費	101,825	96,757	105.24%
賞与引当金繰入れ	198,756	147,386	134.85%
退職給付費用	24,575	26,096	94.17%
その他	9,326	12,237	76.21%
不動産関係費	209,496	202,993	103.20%
不動産費	121,513	124,449	97.64%
器具・備品等	87,955	78,512	112.03%
事務費	506,544	482,886	104.90%
事務委託費	500,085	475,930	105.08%
事務用品費	6,439	6,929	92.93%
減価償却費	117,894	117,246	100.55%
租税公課	66,130	58,666	112.72%
貸倒引当金繰入れ	820	△662	323.87%
その他	179,799	161,967	111.01%

4. 金融先物取引専門者の決算状況

(1) 金融先物取引専業会員数及び外国為替証拠金取引の取扱会員数

2024年3月31日時点で外国為替証拠金取引を取り扱う会員は計49社、金融先物取引専門者は計15社となった。また外国為替証拠金取引を取り扱う会員のうち、金融先物取引専門者の占める割合は30.61%となった。

金融先物取引専門者（計15社）のうち、全会員（計15社）が外国為替証拠金取引を取り扱っている。外国為替証拠金取引を取り扱う金融先物取引専門者における外国為替証拠金取引につき、店頭取引及び取引所取引の別に区分した内訳では、計14社（全体比93.33%）の金融先物取引専門者が店頭外国為替証拠金取引を取り扱っており、取引所取引において外国為替証拠金取引（TFXのくりっく365）を取り扱う金融先物取引専門者は計3社（全体比20.00%）となった。

表7 外国為替証拠金取引取扱会員数

(単位：業者(会員)数)

区分	2024年3月期	2023年3月期
金融先物取引専業者	15	17
うち外国為替証拠金取引取扱会員 a	15	17
外国為替証拠金取引取扱会員 b	49	53
a / b (%)	30.61%	32.08%

(注) 取引所でのマーケットメイカーとしての取り扱いは除く。

表8 外国為替証拠金取引の商品別取扱会員数(2024年3月31日時点)

(単位：業者(会員)数)

区分	店頭取引 (店頭外国為替証拠金取引)	取引所取引 (取引所外国為替証拠金取引)
		TFX 「くりっく365」
金融先物取引専業者	14	3
その他の外国為替証拠金 取引取扱会員	24	15
合計	38	18

(注) 取引所でのマーケットメイカーとしての取り扱いは除く。

(2) 金融先物取引専業者の役職員数・営業所数

金融先物取引専業者の役職員数は505人(前年同期比3人(0.60%)増)となった。営業所数は18カ所(同1カ所減)、1会員あたりの営業所数は1.20カ所(集計対象会員全体の1会員あたりの営業所数は14.51カ所)となった。

表9 金融先物取引専業者の常勤役職員数・営業所数

(単位：人、所、%)

区分	2024年3月期 (A)	2022年3月期 (B)	(A) / (B)
金融先物取引専業者の常勤役職員数	505	502	100.60%
金融先物取引専業者の営業所数	18	19	94.74%
集計対象会員全体の常勤役職員数	63,231	63,902	98.95%
集計対象会員全体の営業所数	1,045	1,056	98.96%

(3) 金融先物取引専業者の自己資本規制比率・純財産額

各金融先物取引専業者の自己資本規制比率の値を金融先物取引専業者数で除した金融先物取引専業者における自己資本規制比率の単純平均値は744.56%(前年同期比0.38%増)、集計対象会員における自己資本規制比率の単純平均値は498.02%(同7.94%減)となった。

金融先物取引専業者の純財産額合計は74,362百万円(同4.02%減)、金融先物取引専業者の1社あたり単純平均純財産額は4,957百万円(同8.78%増)となった。

表10 金融先物取引専門業者の自己資本規制比率・純財産額

(単位：百万円、%)

区分	2024年3月期 (A)	2023年3月期 (B)	(A) / (B)
金融先物取引専門業者の平均自己資本規制比率	744.56%	741.74%	100.38%
金融先物取引専門業者の純財産額合計	74,362	77,474	95.98%
金融先物取引専門業者の平均純財産額	4,957	4,557	108.78%
集計対象会員全体の平均自己資本規制比率	498.02%	540.98%	92.06%
集計対象会員全体の純財産額合計	6,953,381	6,291,154	110.53%
集計対象会員全体の平均純財産額	96,574	87,377	110.53%

(注) この表に記載した平均とはそれぞれの該当会員数で除した単純平均である。

(4) 金融先物取引専門業者の損益状況

以下の表11は、各金融先物取引専門業者の営業収益、経常損益及び当期純損益を基準に増収増益、増収減益、減収増益及び減収減益に区分けして金融先物取引専門業者の損益分布を示し、表12にて主な勘定科目を金額で示した。ただし、表11につき、上記の各基準に±0（変わらず）がある業者が存在する場合は、上記の4つの区分けには含まず、注記に記載している。

金融先物取引専門業者の営業収益は36,130百万円（前年同期比14.77%減）、6社が増収となり、営業損益は12,271百万円（同19.80%減）、9社が増益となった。

金融先物取引専門業者の当期純損益は8,388百万円（同25.47%減）となり、12社（前年同期は15社）が当期純利益を計上した。

金融先物取引専門業者の販売費・一般管理費の合計金額は、23,807百万円（前年同期比11.91%減）となった。

表11 金融先物取引専門業者の損益分布

(単位：業者（会員）数)

区分	2024年3月期	2023年3月期	増減
金融先物取引専門業者数	15	17	△2
増収増益の業者	5	11	△6
増収減益の業者	1	2	△1
減収増益の業者	4	0	4
減収減益の業者	5	4	1
当期純利益を計上した業者	12	15	△3

表12 金融先物取引専門者の損益状況

(単位：百万円、%)

区分	2024年3月期 (A)	2023年3月期 (B)	(A) / (B)
営業収益	36,130	42,391	85.23%
金融費用	48	55	87.27%
純営業収益	36,080	42,335	85.22%
販売費・一般管理費	23,807	27,026	88.09%
営業損益	12,271	15,301	80.20%
経常損益	12,502	15,458	80.88%
特別利益	534	802	66.58%
特別損失	207	285	72.63%
税引前当期純損益	12,827	15,974	80.30%
法人税等	4,455	4,770	93.40%
法人税等調整額	△25	△57	156.14%
当期純損益	8,388	11,254	74.53%

(5) 金融先物取引専門者の営業収益構造

金融先物取引専門者の受入手数料収入は1,866百万円（前年同期比24.05%減）であり、トレーディング損益は34,238百万円（同14.18%減）となった。金融先物取引専門者の外国為替証拠金取引における収益合計は33,437百万円（同13.86%減）であり、集計対象会員の外国為替証拠金取引における収益合計162,959百万円（同1.80%減）の20.52%を占めた。

金融先物取引専門者の店頭外国為替証拠金取引における収益は33,328百万円（前年同期は38,567百万円）となり、金融先物取引専門者の取引所取引の外国為替証拠金取引における収益は109百万円（同252百万円）となった。

表13 金融先物取引専門業者の営業収益構成

(単位：百万円、%)

区分	2024年3月期 (A)	2023年3月期 (B)	(A) / (B)
受入手数料	1,866	2,457	75.95%
有価証券に関連しない受入手数料	1,312	1,953	67.18%
市場デリバティブ取引	239	379	63.06%
うち清算手数料	0	0	-
外国市場デリバティブ取引	0	0	-
うち清算手数料	0	0	-
店頭デリバティブ取引	1,073	1,574	68.17%
トレーディング損益	34,238	39,897	85.82%
その他のトレーディング損益の内a、b、cの合計*	34,197	39,887	85.73%
市場デリバティブ取引 a	0	0	-
外国市場デリバティブ取引 b	0	0	-
店頭デリバティブ取引 c	34,197	39,887	85.73%
外国為替証拠金取引	32,555	37,446	86.94%
うち外国為替取引	28,277	32,900	85.95%
うちスワップポイント	4,280	4,547	94.13%
通貨オプション取引	167	267	62.55%

※2022年3月期までは、有価証券に関連しないトレーディング損益と同義であり、2023年3月期以降は記載科目の改訂により、トレーディング損益の内、株式等トレーディング損益及び債券等トレーディング損益以外であるトレーディング損益（「その他のトレーディング損益」という。）の内、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引、店頭デリバティブ取引を合算したものをいう。

表14 外国為替証拠金取引関連収益の構成

(単位：百万円、%)

区分	2024年3月期			2023年3月期		
	金融先物取引専門業者a	全会員b	a / b (%)	金融先物取引専門業者c	全会員d	c / d (%)
外国為替証拠金取引収益合計	33,437	162,959	20.52%	38,819	165,940	23.39%
受取手数料	882	8,734	10.10%	1,373	10,117	13.57%
取引所取引	109	6,876	1.59%	252	7,910	3.19%
店頭取引	773	1,858	41.60%	1,121	2,207	50.79%
トレーディング損益	32,555	154,225	21.11%	37,446	155,823	24.03%
取引所取引	0	25,941	0.00%	0	11,683	0.00%
店頭取引	32,555	128,284	25.38%	37,446	144,140	25.98%
外国為替取引	28,277	114,535	24.69%	32,900	133,743	24.60%
スワップポイント	4,280	13,745	31.14%	4,547	10,394	43.75%

(6) 金融先物取引事業者の販売費・一般管理費の状況

金融先物取引事業者の販売費・一般管理費（販管費）は23,807百万円（前年同期比11.91%減）となった。

販管費のうち、取引関係費は9,656百万円（同11.26%減）、人件費は4,820百万円（同1.11%減）、不動産関係費は3,369百万円（同3.47%減）及び事務費は2,033百万円（同6.91%減）であり、販管費に対する、取引関係費、人件費、不動産関係費及び事務費の占める割合はそれぞれ、40.56%（前年同期は40.26%）、20.25%（同18.03%）、14.15%（同12.91%）及び8.54%（同8.08%）となった。

取引関係費のうち、旅費・交通費が103百万円（前年同期比39.19%増）、交際費が157百万円（9.79%増）、人件費のうち、従業員給与は2,771百万円（前年同期比2.52%増）となった。

表15 金融先物取引事業者の販売費・一般管理費内訳

（単位：百万円、%）

区分	2024年3月期 (A)	2023年3月期 (B)	(A) / (B)
販売費・一般管理費	23,807	27,026	88.09%
取引関係費	9,656	10,881	88.74%
支払手数料	2,513	3,178	79.07%
取引所・協会費	109	103	105.83%
通信・運搬費	264	301	87.71%
旅費・交通費	103	74	139.19%
広告宣伝費	6,484	7,047	92.01%
交際費	157	143	109.79%
人件費	4,820	4,874	98.89%
役員報酬	861	947	90.92%
従業員給与	2,771	2,703	102.52%
歩合外務員報酬	0	0	-
その他の報酬・給与	150	131	114.50%
退職金	16	0	-
福利厚生費	429	473	90.70%
賞与引当金繰入れ	377	394	95.69%
退職給付費用	29	63	46.03%
その他	160	131	122.14%
不動産関係費	3,369	3,490	96.53%
不動産費	560	586	95.56%
器具・備品等	2,806	2,900	96.76%
事務費	2,033	2,184	93.09%
事務委託費	1,716	1,887	90.94%
事務用品費	316	294	107.48%
減価償却費	574	799	71.84%
租税公課	438	504	86.90%
貸倒引当金繰入れ	△2	△2	100.00%
その他	2,886	4,252	67.87%

世界の金融先物取引関連トピックス

(2024年4月～6月)

1. CMEG、€STR先物オプションを上場 (PR 4月1日)

CMEGは、5月20日にユーロ短期金利(€STR)先物オプションを上場することを発表した。CMEはSOFR先物を補完する商品として2022年10月に€STR先物を上場しており、先物オプションを追加することで顧客のニーズに応える新たな取引、リスク管理の機会を提供する。

2. RBI、取引所通貨デリバティブ規制の実施を延期 (PR 4月4日)

インド準備銀行(RBI)は、1月に発行した取引所通貨デリバティブ規制について、当初2024年4月5日から実施される予定であったが、寄せられた意見と動向を鑑み2024年5月3日まで実施を延期することを発表した。インドルピー通貨デリバティブ取引は外国為替相場リスクに対するエクスポージャーのヘッジ目的とする場合にのみ許可されることが明確化され、市場参加者はヘッジ目的であることを証明する書面又は既存ポジションを解消することを求められる。

3. LCH、ビットコイン指数先物・オプションの清算承認を取得 (PR 4月8日)

LCHは、AMF及びESMAから現金決済のビットコイン指数先物・オプションの清算承認を正式に取得したことを発表した。暗号資産取引所であるGFO-Xで取引されるこれらの契約についてLCH DigitalAssetClearを通じて新しい専用清算サービスを提供する。

4. ISDA、調査レポート「拡大が見込まれる日本のデリバティブ市場」を発表 (PR 4月15日)

ISDAは、調査レポート「拡大が見込まれる日本のデリバティブ市場」を発表した。調査はアジア太平洋地域で事業活動を行う155の市場参加者によるアンケート形式で行われ、回答者のうち64.6%が金利上昇をきっかけとして日本における金利デリバティブ取引とリスク管理が活発化されると予想しており、回答者のうち45.6%が、政府の債務水準、経済活動、通貨のボラティリティなどを考慮すれば世界の通貨デリバティブ取引を占める日本のシェアは増加すると回答している。

5. HKEX、新デリバティブプラットフォーム「ORION」の開発に着手 (PR 4月18日)

HKEXは、急速に進化する顧客ニーズに対応するため、新たなデリバティブプラットフォーム「ORION」を自社での独自開発により着手することを発表した。世界の顧客に最高クラスのトレーディング、清算、リスク管理ソリューションを提供することを目指し、ほぼ24時間の取引や新商品の導入、効率化の向上を実現し、取引所としての国際的な競争力を高める。移行においては段階的なアプローチを経ることとし、2028年に市場導入が予定されている。

6. FIA、デリバティブ市場におけるAIの活用に関し、CFTCからの意見募集に回答 (PR 4月24日)

FIAは、CFTCが1月に行ったデリバティブ市場におけるAIの活用に関する意見募集(RFC)を歓迎し、CFTCに対し、「テクノロジー・ニュートラル」なアプローチをとり、テクノロジーそのものではなく、「結

果と使用事例」に焦点をあてること、また、AIに特化した新たな規制が必要と判断する前に既存の規則や規制の適用可能性を検討するよう求めた。

7. DBörse、Nodal Exchangeと提携し、マーケットデータを提供 (PR 4月25日)

DBörseは、EEXグループの北米大手商品デリバティブ取引所であるNodal Exchangeと提携し、米国のエネルギー・環境関連市場における先物・オプションデータへのアクセスを可能にした。この提携は5月1日に開始される予定であり、商品デリバティブ取引における接続性と効率性を向上させる。

8. CFTC、政治的イベント契約等をゲーミングと定義する提案を発表 (PR 5月10日)

CFTCは、大統領選挙結果等を用いたバイナリーオプション取引をゲーミングと定義し、上場を禁止する提案を発表した。本提案ではゲーミングを初めて詳細に定義しており、ゲーミングの例示として政治的な競争の結果、賞のコンテスト、1人以上のアスリートによるスポーツ競技結果が含まれている。

9. Nasdaq、市場監視サービスに生成AIを用いた新機能を追加 (PR 5月15日)

Nasdaqは、市場監視テクノロジー・ソリューションにAIを活用した新機能を追加することを発表した。生成AIを活用することで市場操作やインサイダー取引の疑いのある取引の調査におけるトリアージや審査プロセスを合理化し、規制当局やクライアントが潜在的な市場濫用をより効果的に監視・検知できるとしている。

10. 世界のOTCデリバティブ取引残高2.3%減 (PR 5月16日)

主要12カ国の約70の主要銀行を対象とした国際決済銀行 (BIS) の調査によると、2023年12月末の世界のOTCデリバティブ取引残高 (想定元本ベース) (2004年12月末以降は、CDS^{*3}を含む。) は、667兆米ドル (2023年6月比6.4%減) と減少した。また、市場価値で評価した総市場価値額においても、全体で18.1兆米ドル (同8.6%減) と減少した。外国為替のうち、米ドル建ては86.5% (2023年6月は85.5%)、ユーロ建ては32.7% (同34.2%)、円建ては14.3% (同13.2%) を占め、金利のうち、米ドル建ては31.2% (同35.7%)、ユーロ建ては35.6% (同33.2%)、円建ては6.4% (同4.6%)、英ポンド建ては7.2% (同7.1%) を占める。商品 (コモディティ) 取引残高は、2.2兆米ドル (2023年6月比3.2%減) と減少した。

	(単位：10億米ドル)			
	2022年 6月末	2022年 12月末	2023年 6月末	2023年 12月末
全商品合計	632,131	617,991	712,881	667,058
うち外国為替	109,585	107,579	118,467	118,004
うち先渡し等 ^{※1}	66,327	62,849	69,701	67,797
スワップ ^{※2}	30,284	31,802	34,541	36,184
オプション	12,951	12,906	14,200	13,999
その他	22	22	25	24
金利	502,462	490,634	573,587	529,813
うちFRA	49,270	44,978	61,779	56,023
スワップ	414,195	405,546	465,814	425,277
オプション	38,789	39,887	45,758	48,288
その他	209	223	236	224
株式関連	6,989	6,919	7,837	7,783
商品(金等)	2,979	2,357	2,277	2,203
CDS ^{※3}	9,316	9,728	9,900	8,547
うち個別対象先	3,882	4,051	4,003	3,941
複数対象先	5,434	5,677	5,897	4,606
その他 ^{※4}	574	561	592	546

- ※1 Outright forwards and forex swaps
- ※2 Currency swaps
- ※3 Credit Default Swaps
- ※4 不定期に報告する金融機関の残高予想額

11. SEC、T+1決済サイクルの導入について声明を発表 (PR 5月21日)

SECのゲーリー・ゲンスラー委員長は、5月28日に実施される米国証券市場のT+1標準決済サイクルへの移行について声明を発表した。2023年2月にSECが市場の弾力性と効率性を高めることを目的として採択したもので、決済サイクルが早まることで、投資家が資金や証券をより早く受け取ることができるようになり、リスクが軽減され、流動性が向上すると見込んでいる。

12. CFTC、内部通報者に報奨金として450万ドル超を授与 (PR 6月3日)

CFTCは、強制執行を支援するため、執行部に量的にも質的にも多大な支援を提供した内部通報者に報奨金として450万ドル超を授与したことを発表した。CFTCは、2010年ドット・フランク法により制度が始まって以来、合計で3億7,000万ドル超の報奨金を支払った。

13. EURONEXT、グローバル・レート・セット・システムズの買収を完了 (PR 6月3日)

EURONEXTは、ベンチマーク管理機関にサービスを提供するグローバル・レート・セット・システムズ (GRSS) の株式資本の75%の取得を完了した。GRSSは欧州金融市場機構 (EMMI) に代わってEURIBORレートを算出するほか、スウェーデンStiborレートやノルウェー Niborレートの算出を手掛けている。

14. FMA、CFDレバレッジ規制導入に関するCPを発行（PR 6月11日）

ニュージーランド金融市場庁（FMA）は、デリバティブ取引提供者（DI）に課される提供条件についてコンサルテーションを開始した。現在、ニュージーランドでは個人投資家に提供できるレバレッジに制限はなく、英国や欧州、オーストラリアと同等にデリバティブ取引の原資産クラスによってレバレッジを制限し、また、投資家の適合性の原則の強化を図る。

15. Cboe、米国債市場ボラティリティインデックス（VIXTLT）を発表（PR 6月17日）

Cboeは、Cboe 20+ Year Treasury ETF Volatility Basis Point Index（「VIXTLT Index」）を開始する計画を発表した。VIXTLT指数は、Cboe独自のVIX®指数手法を応用し、iShares® 20+ Year Treasury Bond ETF（TLT）の上場オプションを利用して算出され、世界で最も深く流動性の高い国債市場である米国債市場の将来（30日間）の予想ボラティリティを追跡する機能を市場参加者に提供する。VIXTLTインデックスは2024年第3四半期に開始する予定。

16. FIA、欧州上場デリバティブ市場の課題と機会に関する報告書を発表（PR 6月18日）

FIAとAcuitiは、欧州上場デリバティブ市場の課題と機会に関する共同報告書を発表した。欧州で活躍する業者の100人以上を対象に、業界が直面する主要なトレンド、機会、課題に関する業界のセンチメントを測定することを目的としており、調査報告書によれば、①業界は欧州の成長とイノベーションは楽観的であるが、世界の他の地域にはさらなる成長の可能性を感じている。②複数の規制が複合的に影響し、その負担は大きな課題として広く受け止められている。③今後5年間で取引量が最も増加する可能性のある資産クラスとして金利とエネルギーを原資産とした先物・オプションを挙げている。

17. ASX、ビットコインスポットETFの上場を承認（PR 6月20日）

ASXは、ビットコインスポットETFの上場を承認した。同ETFはビットコインを直接所有せず、1月に取引が開始された米上場のバンエック・ビットコイン・トラストに投資する。

18. ICE、米国債清算サービスを開始（PR 6月24日）

ICEは、米国債市場の透明性とレジリエンスを高めるための米国債清算サービスを開始することを発表した。SECが昨年採択した国債のレポ取引や現物債売買について原則的に中央清算機関を経由することを義務付ける規則を受けたものでICE Clear Creditにて清算を行う。

PR: Press Release

- ・一般社団法人金融先物取引業協会は本書面が提供する情報の正確性、最新性等を維持するために最大限の努力を払い作成していますが、必ずしもそれを保証するものではありません。
- ・本書面に掲載している個々の情報（文章、図、表等全て）は、著作権の対象となり、著作権法及び国際条約により保護されていると共に、本書面の情報利用により利用者が損害をうけたとしても、一般社団法人金融先物取引業協会はその損害に対し、いかなる責任も負わず、損害賠償をする義務はないものとします。

Copyright © The Financial Futures Association of Japan All Rights Reserved.

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-3

NBF 小川町ビルディング

一般社団法人 **金融先物取引業協会**

TEL (03) 5280-0881 (代)

FAX (03) 5280-0895

URL <https://www.ffaj.or.jp/>

本書は、投資や運用等の助言を行うものではありません。
本書の全部または一部を転用複写する場合は、当協会までご照会ください。

